

信州Fパワープロジェクトの塩尻市における今後の展開

平成24年にプロジェクト構想が発表されて、3年。大規模製材加工施設が稼動し、木質バイオマス発電も遅れはいるものの平成30年の稼動に向けて進んでいます。熱利用については、事業化を進める過程において検討を重ねてきた結果、木質バイオマスエネルギーの熱を木質ペレットとして直接利用する検討をしています。塩尻市は人口減少社会における地域創生の主要事業として、このプロジェクトを位置づけ地域活性化の取り組みを進めていきます。

今後の展開

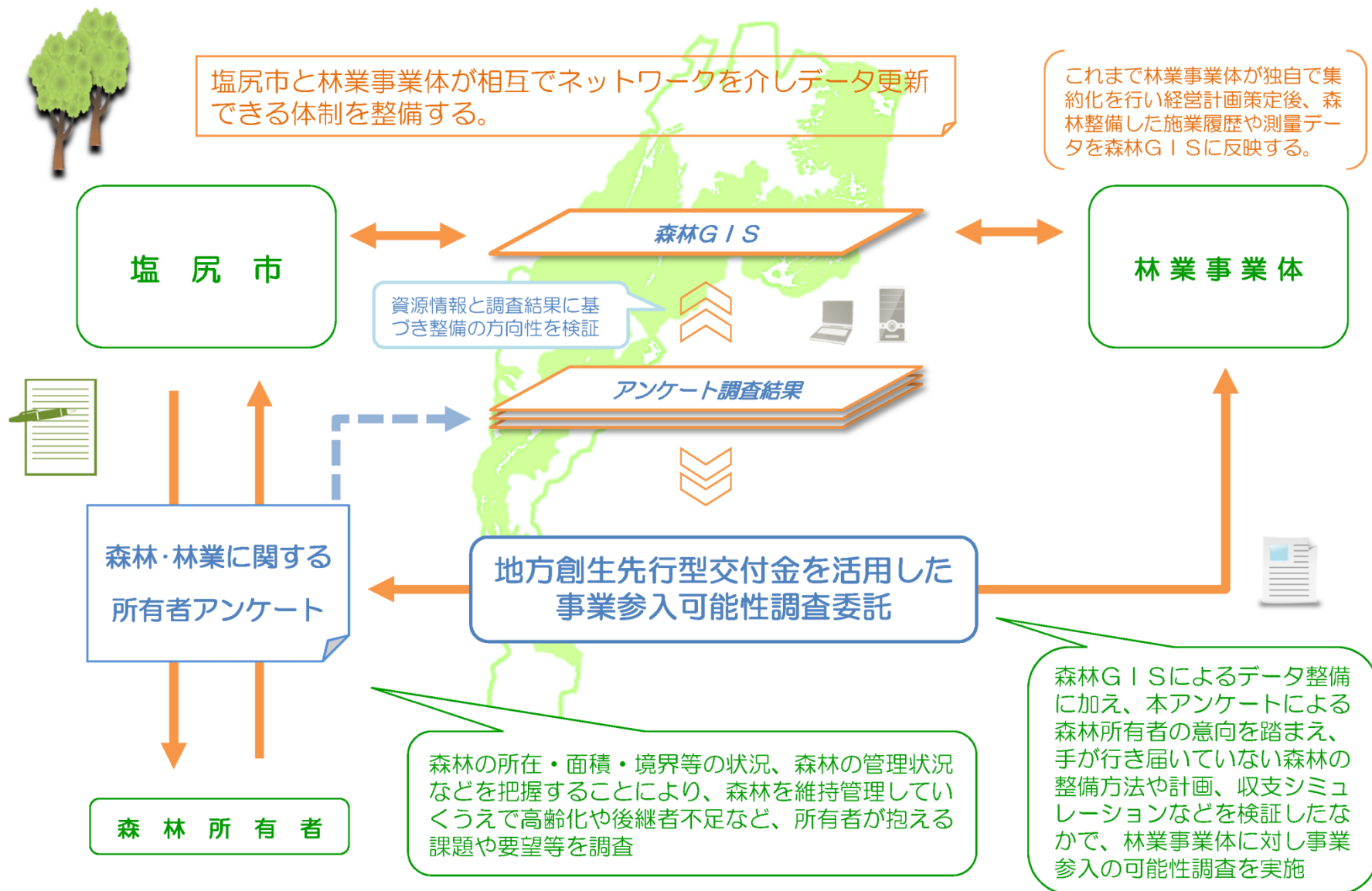
地域に木を使う文化の定着を進める事で、身近に存在する木材を「調達⇒加工⇒利用」といった地域内循環のシステムを構築、地域内循環型経済を実現する。

- 木質ペレット・・・ペレットをより安価に、より手軽に利用できる供給体制の整備とペレット燃焼機器の普及を進め、市民が「利用している燃料はペレット」と言えるように認知度を上げ、エネルギーの地域内循環システムを構築する。
- 地域熱供給・・・熱利用が事業として成立するためには、需要と供給のバランスが取れていることが重要。都市部において地域熱供給を事業化することで熱の地域循環型社会の構築を進める。
- 地域PPS・・・信州F・POWERプロジェクトで生み出される電力を市内に供給することで、電力の地産地消を進める。
- 市内木材の供給・・・複雑化している所有者などの森林情報を一元化し、素材生産の事業化を進める。木材を地域内で「調達⇒加工」する林業構造を目指していく。
- 森の文化の再構築・・・住宅に地域の木材を使う、燃料は木質バイオマス、里山を暮らしの一部とするといった生活の中で森とのかかわりを意識する社会を創ることで「居心地の良い住みやすい街」を市内外にアピールしていく。



① 地方創生加速化交付金事業

事業参入可能性調査委託 ～地方創生先行型交付金事業～



② 地産池消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金 構想普及支援事業 (経済産業省事業)

モデル地区（新体育館候補地とその周辺）



モデル地区の現状

新体育館の建築候補地であり、隣接では土地区画整理事業の計画が進んでいる。体育館候補地の隣接には、平成11年開所の特別養護老人ホーム桔梗荘と松本歯科大学の学生寮が立地する。

地域活性化モデルケースの考え方の反映

森林資源を有効的に循環活用するため、新たな公共施設へは、木材資源を積極的に活用していく。新体育館への木材利用、空調にはエネルギー源として木質ペレットの積極的な活用を進める。

新体育館の整備

体育館用途の施設に空調設備を整備する場合、大空間に対応する設備費と稼働時間が限定される点を考えればコストパフォーマンスが非常に劣る。熱源を共有化することで導入リスクを低減する。

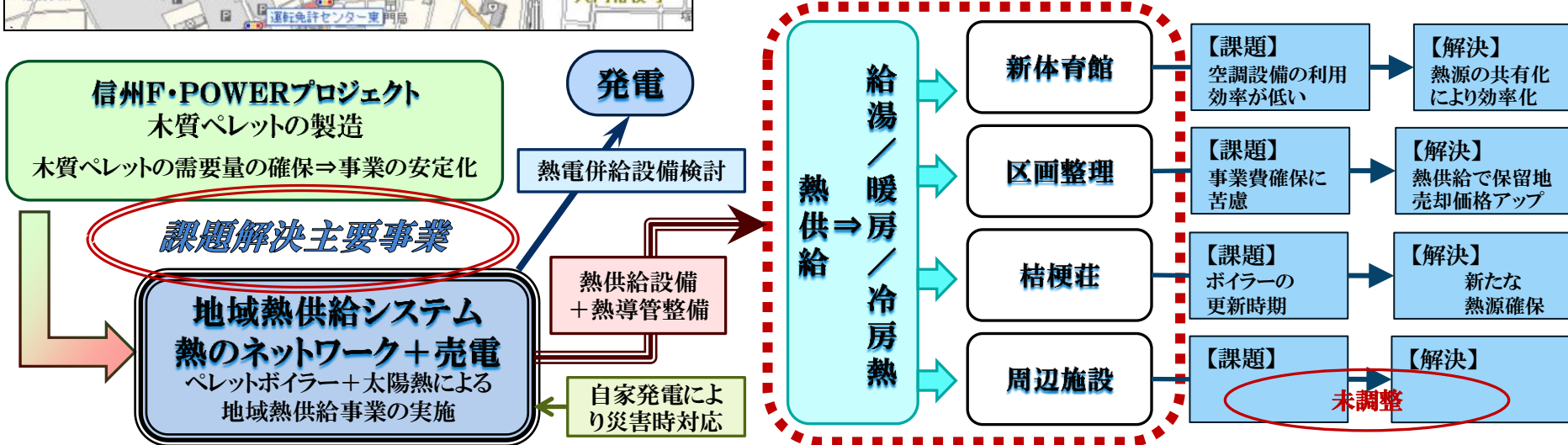
区画整理事業の現状

区画整理事業区域内には、都市計画道路がなく、国の補助など支援策が見込めない。そのため、保留地の付加価値を高めて売却する必要がある。

特別養護老人ホーム桔梗荘の現状

開所から16年が経過している施設で、ボイラー機器の更新時期を迎える。

モデル事業イメージ



地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進 事業費補助金 平成28年度予算案額 45.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災後、従来の大規模集中電源に依存した需給構造に対するリスク認識が高まる中、再生可能エネルギーをはじめとした分散型エネルギーを有効に活用するニーズが高まっています。
- 分散型エネルギーについては、エネルギーマネジメントシステム等を活用しつつ、エネルギーを面的に利用することで、地域で生み出されるエネルギーの最大活用・最適化が図られます。
- 「地産地消型エネルギーシステム」は、通常時には大幅な省エネルギー、コストの最小化を実現し、非常時にはコミュニティで一定のエネルギーを確保・融通できる等といった効果を発揮します。一方、エネルギーシステムの開発に多大なコストを要する等、事業採算性の向上等に課題があります。
- 本事業では、地域の実情に応じ、再生可能エネルギー等を利用した先導的な地産地消型エネルギーシステムの導入を支援することにより、地域における分散型エネルギーの有効活用を推進します。

成果目標

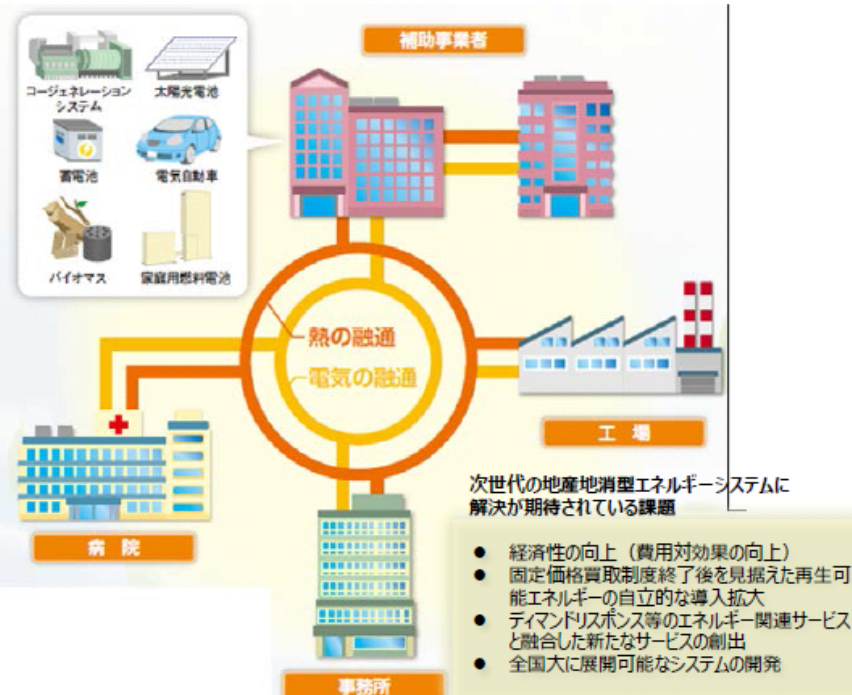
- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、地産地消型のエネルギーシステムの構築により、省エネ効果を20%以上達成する等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【地産地消型エネルギーシステム】



※コージェネレーションシステム：発電の際に生ずる排熱を同時に回収し、熱及び電力を供給する熱電供給システム。

（１）構想普及支援事業【定額】

事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援

（２）地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業【1/2, 2/3】

再エネ等発電設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備、エネマネシステム、自営線・熱導管、その他付帯設備の面的導入を支援

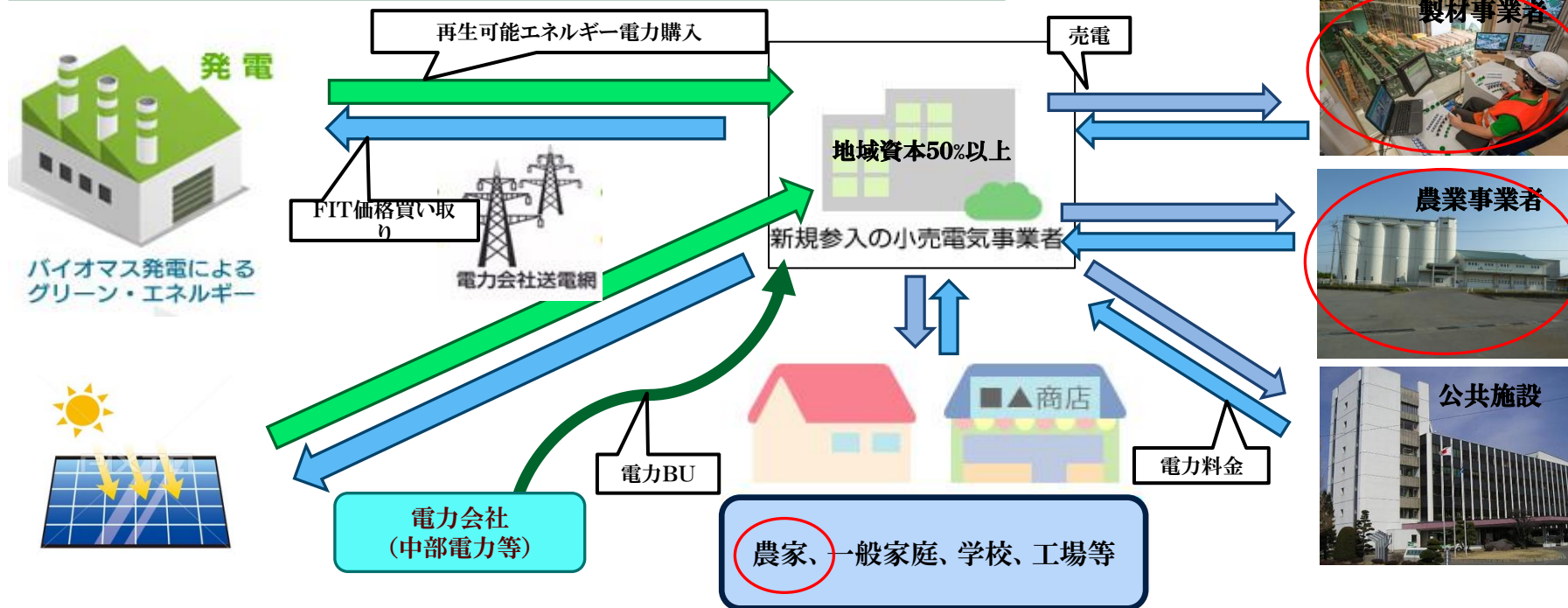
※「固定価格買取制度」において設備認定を受けない設備が対象

農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業

(農林水産省事業)

地域資源を活用した再生可能エネルギーの地域内供給により、農林漁業のコスト削減や地域の活性化を図る

地域主体の小売電気事業(地域PPS)イメージ



事業主体

地方公共団体、農林漁業者、及び再生可能エネルギーの需給管理を行うことができる事業者等による協議会

再生可能エネルギーを利用した農林水産物等の販路拡大や都市農村交流の拡大などによる地域活性化

地域全体がメリットを受けることにより地域の自立を促進

農山漁村再生可能エネルギー法に基づく市町村の基本計画の策定について協議

再生可能エネルギーの地産地消」の導入までに必要となる様々な手続や取組を支援

農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業（平成28年度概算決定）【60百万円】

～再生可能エネルギーの導入促進により、農林漁業のコスト削減や農山漁村のイメージアップ等を図ることで地域を活性化させるため、「再生可能エネルギーの地産地消」の導入までに必要となる様々な手続や取組を支援します～



地域資源を活用した再生可能エネルギーを、「地産地消」することで生産コストを削減したい！
おまけに地域をイメージアップできれば農山漁村も元気になるぞ！
でも地方公共団体の協力や電力事業のノウハウがないと難しいなあ。

農山漁村における再生可能エネルギーの地産地消を実現することによるメリット

農林漁業者による再生可能エネルギー事業の実施、市町村の関与による地域主体の小売電気事業者の設立

再生可能エネルギーを利用した農林水産物等の販路拡大や都市農村交流の拡大などによる地域活性化

地域全体がメリットを受けることにより地域の自立を促進

農山漁村において再生可能エネルギーの地産地消を支援します！！

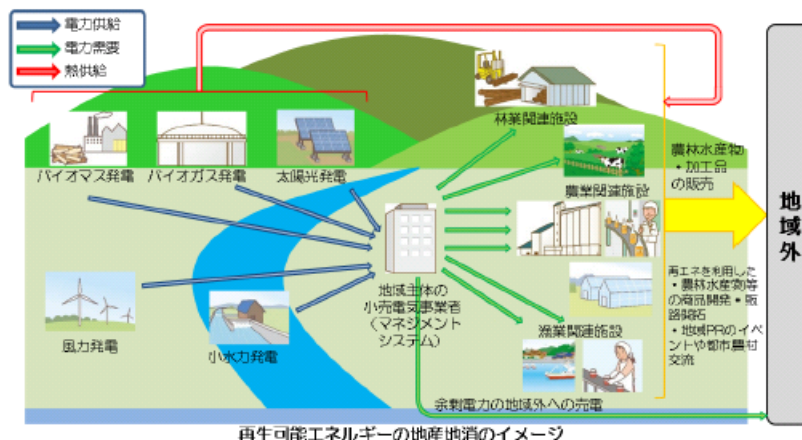
農林漁業を中心とした地域内のエネルギーマッチング（農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等）を1～3年間支援します。

補助率：定額

事業実施主体：地方公共団体と民間団体等からなる協議会



※ 地方公共団体、農林漁業者、及び再生可能エネルギーの需給管理を行うことができる事業者等による協議会を組織し、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく市町村の基本計画の策定について協議することが必要です。



地域資源を活用した再生可能エネルギーの地域内供給により、農林漁業のコスト削減や地域の活性化を図ります！！

お問い合わせ先：食料産業局再生可能エネルギーグループ（03-6744-1508）